

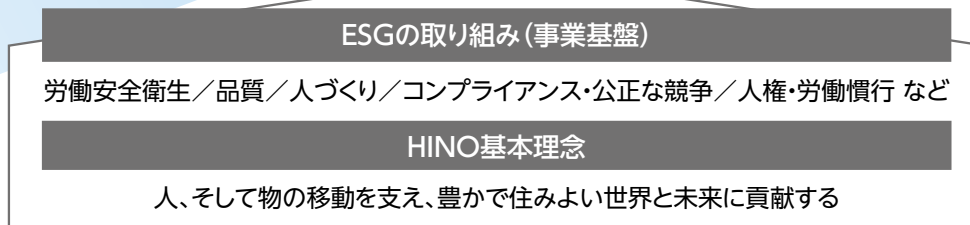
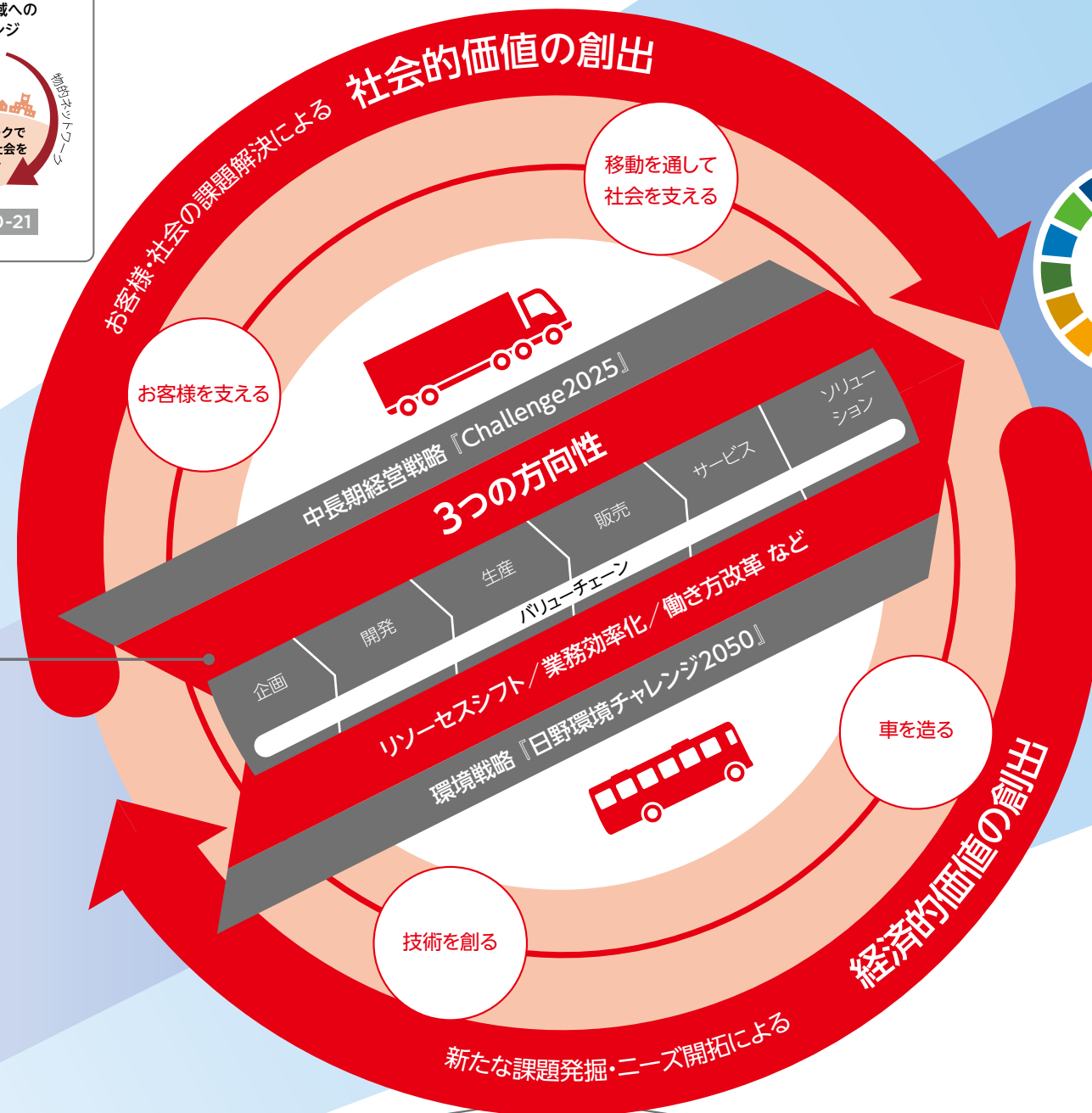
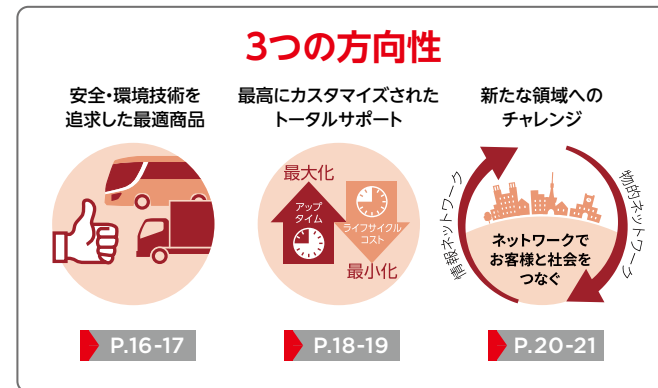
〈サステナブルな社会の実現に向けて〉

日野自動車の価値創造

日野自動車のビジネスモデルは、お客様や社会の課題解決による「社会的価値の創出」と、新たな課題発掘・ニーズ開拓による「経済的価値の創出」の両輪で展開しています。そして事業の向かう方向は、HINO基本理念を基に策定した中長期の経営戦略である『Challenge2025』と環境戦略『日野環境チャレンジ2050』で定められ、サステナブルな社会の実現に向けて持続可能な事業に取り組んでいきます。



日野自動車のビジネスモデル



サステナブルな社会の実現



SDGsへの貢献を通じて
日野が目指す姿

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

- 1 安心・安全で、環境にやさしく、人と物が、自由に最適に移動できる社会の実現
P.24-25
- 2 トラック・バス事業における各ステップで、環境負荷最小化
P.26-27
- 3 同じ志を持った「仲間づくり」(あらゆる力を結集した社会課題解決)
P.28
- 4 サステナブルなバリューチェーンの構築
P.29
- 5 ダイバーシティ&インクルージョン
P.30
- 6 人流・物流を支える人財を育てる
P.31

取り巻く環境



〈サステナブルな社会の実現に向けて〉

中長期経営戦略「Challenge2025」

実現したい社会と日野の価値提供

日野は、「豊かで住みよい持続可能な社会」の実現に向けて、お客様や社会とともに、さまざまな社会課題の解決に取り組んできました。今日、重大交通事故、CO₂問題、人手不足など、さまざまな社会課題が人流・物流においても顕在化しています。日野は、これらの課題を解決すべく、自社のみならず仲間づくりを通じてあらゆる力を結集し、真正面から取り組みます。



1. 将来実現したい社会

日野は安心、安全な、地球にやさしい、そして人や物が自由に最適に移動できる、「豊かで住みよい持続可能な社会」を実現したいと考えています。

2. 解決すべき課題と日野の価値提供

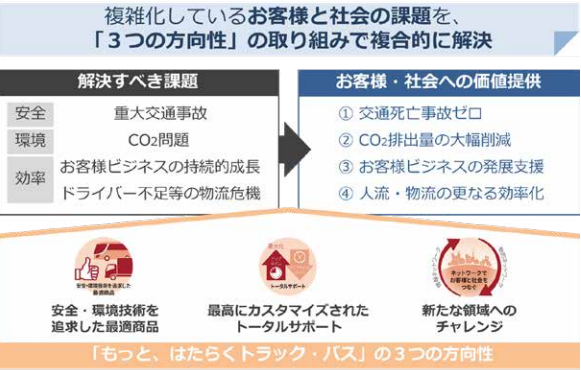
私たちは複雑化しているお客様と社会の課題に

立ち向かうため、2025年に向けて「交通死亡事故ゼロ」「CO₂排出量の大幅削減」「お客様ビジネスの発展支援」「人流・物流の更なる効率化」の4つの価値提供を掲げています。

それらを実現するため、「安全・環境技術を追求めた最適商品」「最高にカスタマイズされたトータルサポート」「新たな領域へのチャレンジ」の取

り組みで複合的に解決を図っていきます。

解決すべき課題と日野の価値提供



持続的成長に向けた事業基盤強化

「もっと、はたらくトラック・バス」の3つの方向性をもとに、日野の事業基盤強化に向け、「新車」「トータルサポート」「ソリューション」ビジネスを柱とし、これらのビジネスを着実に強化することで、持続的な成長を目指します。

2025年に向けた成長と事業構造変革

3つのビジネスで成長 → 持続的成長が可能な事業構造へ

方3 向性 の 日 野 の ビ ジ ネ ス	安全・環境技術を追求めた最適商品	最高にカスタマイズされたトータルサポート	新たな領域へのチャレンジ
	新車ビジネス	トータルサポートビジネス 整備・部品・金融など	ソリューションビジネス 事業イノベーション
	原価低減 アライアンス活用	入庫促進 入庫率 3割 → 5割	ソリューション 事業企画 → 安定事業化

1. さらなるビジネスの基盤強化

地域では三本柱（日本・ASEAN・米州）に加え、海外諸地域でバランス良く成長し、開発面では徹底的な効率化による「早い」開発で「最適な商品」をタイムリーに投入します。

ものづくりでは、短い生産リードタイムでお客様へお届けし、さらにアライアンスも活用した抜本的な原価低減活動を通じて、価格競争力と台当

たり収益の拡大を図ります。

トータルサポートビジネスについては、入庫促進と整備力の向上などを通じて、2025年までに入庫率5割を目指します。さらにお客様との「絆」を強化するため、安全・省燃費運転講習などをおこなうお客様センターの海外全拠点展開など、継続的に深くサポートしていきます。

成長の考え方

	新車ビジネス	トータルサポートビジネス
施策	地域ごとの販路施策 「早い」開発で最適商品をタイムリーに 短い生産リードタイムでお客様にお届け	入庫促進 整備力強化
× 台当たり 付加価値向上	アライアンスも活用した 抜本的な原価低減	お客様との「絆」強化

2. 仲間づくり

複雑化している社会課題の解決は、日野一社だけでは実現が難しいものばかりです。トヨタグループとの協業を柱としつつ、TRATONグループとの幅広い分野での戦略的協力関係などをさらに進めていきます。社会とお客様への課題解決を加速するために、商業における「CASE」[※]への取り組みを、トヨタグループの中で、日野が主体となり推進していきます。

※Connected(コネクティッド)、Autonomous(自動化)、Shared(シェアード)、Electric(電動化)の総称

仲間づくり



「Challenge2025」(2018年10月公表「2025年に向けて」)
はこちら

構造改革の加速

現在の世界中を取り巻くコロナ禍の影響で、今後数年間はこの厳しい事業環境が継続する可能性がある中、これまで以上に環境の変動に左右されにくく、持続的成長が可能な事業構造の構築を加速する必要があります。

まず2022年までに安定的な事業構造の目線として、最適商品の競争力強化とトータルサポートの拡大・深化により、グローバル販売15万台レベルでも収益を確保できる体制の確立に取り組めます。

そしてこれまでの取り組みで種まきしてきたことを育て、2025年には「Challenge2025」を実現し、その先のお客様「ごと」のビジネスにおける課題解決をソリューションビジネスとして事業化して主体とすることを目指します。

そのためには「自社での競争力にこだわる」部分と「パートナーとの連携でお客様価値を最大化する」部分について、聖域を設けずに見極め、更なる「選択と集中」を行っていきます。

構造改革の考え方

2022年までに：15万台レベルでも安定的に収益確保

2025年に向けて：Challenge2025実現に向け取り組み加速・深化

2025年以降に向けて：お客様「ごと」のビジネスにおける課題解決に向けた取り組み

やりきるために

業務改革によるリソースの最適活用
構造改革50のプロジェクトへ投入
※20年度は間接部門人員の約3割シフト

開発・生産・販売、あらゆる領域において
【自社での競争力にこだわる部分】 【パートナーと連携する部分】
を見極め【選択と集中】

この構造改革をやり切るため、「50のプロジェクト」に課題を整理し、これまでの業務効率化で創出したリソースを各プロジェクトに投入するとともに、構造改革を支えるための人財育成・デジタル化・現地化といった経営基盤強化にも取り組んでいきます。

これから先、さまざまな環境変化にともない、お客様や社会の困りごと、ご要望も変化してきます。日野はその変化を先取りして、お客様や社会に寄り添い、つながりをより一層強固なものとして、ともに成長していくことを目指します。

今後、お客様・社会課題の解決に貢献し続け、世界中のすべてのステークホルダーの皆さま方にとって必要とされる会社であり続けるよう、全力で取り組んでいきます。

ロードマップ



 構造改革についてはこちら

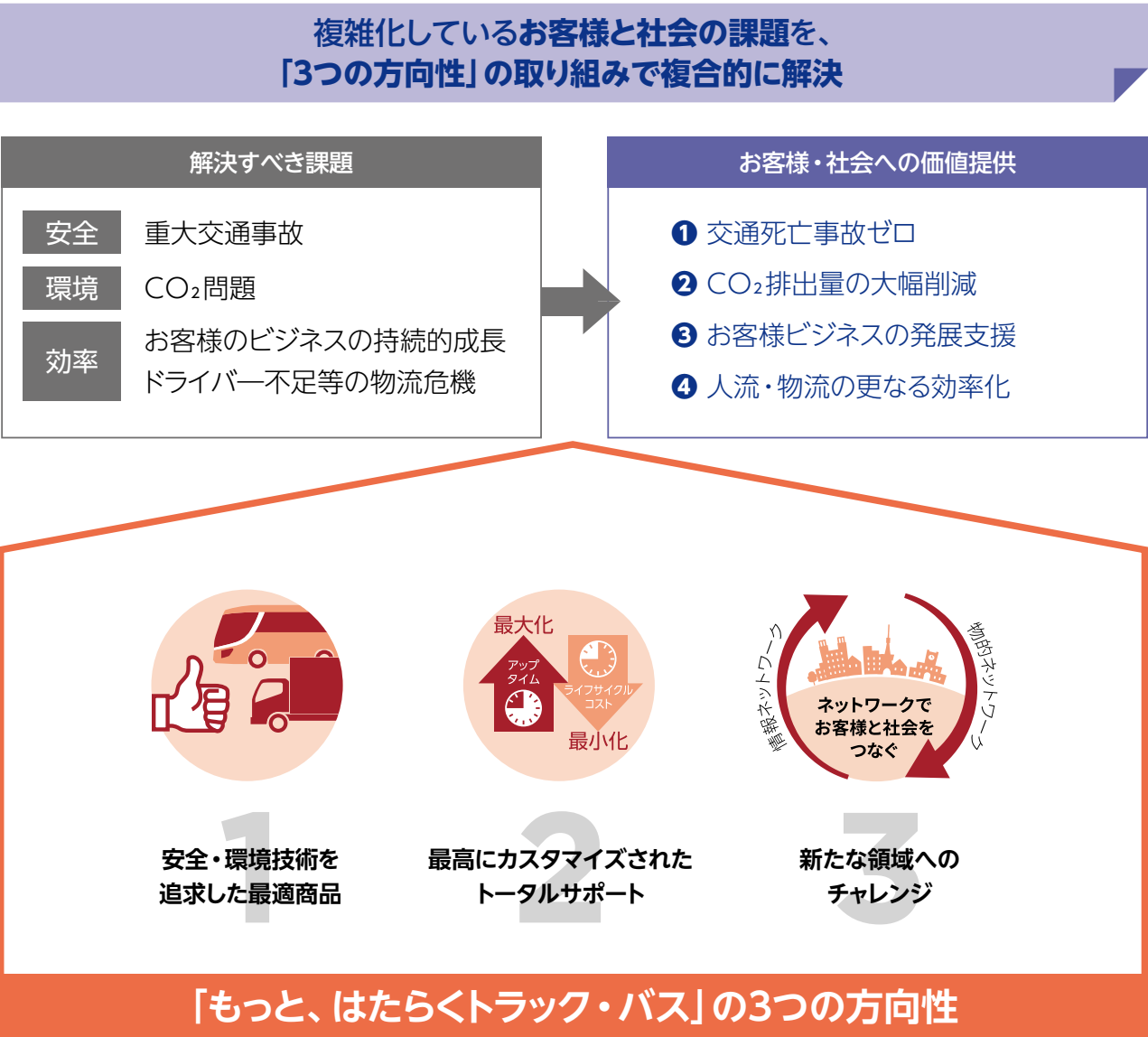
〈サステナブルな社会の実現に向けて〉

3つの方向性

日野自動車は、中長期経営戦略『Challenge2025』の中で、お客様と社会への価値提供として、①「交通死亡事故ゼロ」、②「CO₂排出量の大幅削減」、③「お客様ビジネスの発展支援」、④「人流・物流の更なる効率化」の4つを掲げ、3つの方向性の取り組みで複合的な解決にチャレンジすることを決めました。

ここではその3つの方向性にフォーカスをあて、日野自動車における具体的な取り組み事例と、お客様・社会の課題解決にチャレンジしている「チーム日野」メンバーの姿をご紹介します。

『Challenge2025』を実現する3つの方向性





3つの方向性

安全・環境技術を追求した最適商品

安心・安全で環境にやさしい交通社会は、自動車業界全体が長期的な展望のもとに目指すべき目標です。車両運行の一連のプロセスにおいて安全を追求する「トータルセーフティ」、商用車メーカーとして取り組みが責務である地球温暖化対策。日野自動車は、これらの考え方のもと、商用車の安全・環境技術開発に取り組み、お客様のニーズに応える「最適商品」を柔軟かつタイムリーに提供することで、社会課題の解決に貢献していきます。



PCS® (Pre-Crash Safety / 衝突被害軽減ブレーキ)
ミリ波レーダーと画像センサーにより前方の車両や歩行者を検知し、自動でブレーキを作動させて衝突被害を軽減するシステム

※PCS (Pre-Crash Safety) はトヨタ自動車(株)の登録商標です

具体的な取り組み

安全・環境

安心・安全で、環境にやさしい製品技術(抜粋)

日野自動車のトラック・バスはお客様や社会を持続的に支えるため、安全・環境技術を追求していきます。



日野自動車を支える力

ADAS開発部

ADAS開発部

国府田 直人

後輩

ベテラン

ADAS開発部

幡谷 俊輔

現在の私の仕事は、移動物を検知し、事故を未然に防ぐための安全装置の開発です。もともと私たちの生活を支える商用車の安全性・快適性に関心があったので、とてもやりがいを感じています。

社会全体の安全に貢献し続ける仕事をしたい——これが私の夢です。事故の最大の要因であるヒューマンエラーを減らし、なくすための安全技術開発は日々試行錯誤の繰り返しですが、良き先輩から学び、考え、目標実現に向けて進化し続けていきたいと思っています。

私は自動ブレーキなどの先進安全装置のシステム設計に携わり、日々、安全技術の向上を追求し続けています。

日野車に関わる「交通死亡事故ゼロ」——この究極の目標の実現のため、実際に車両を使っていたいただいているお客様の生の声をお聞きすることを特に大切にしています。そこから事故につながる要因の分析が進むだけでなく、思いもしなかった気づきを得るきっかけにもなっています。こういったノウハウを若い世代にもしっかりと伝え、日野自動車ならではの安全性能とともに確立していきたいです。

環境

CO2を排出しない車両開発(電動化)の加速

●トヨタ自動車との大型燃料電池トラック共同開発

大型トラック「日野プロフィア」をベースに両社が培ってきた技術を最大限に生かし、商用電動車に求められる高い環境性能と事業に使う車両としての実用性を高次元で両立することを目指します。日本では2022年に物流各社と共に走行実証の開始、また北米地域においては2021年に試作車両開発、評価を予定しています。



●米国におけるゼロ・エミッションへの道のり

「プロジェクトZ」

米国の電動化技術を牽引する先進的なパートナーとの協業で実現したクラス4からクラス8までのゼロ・エミッション車の開発ロードマップ「プロジェクトZ」を発表。

環境フロンティアランナーとして、お客様のニーズを満たすEVトラック、燃料電池トラックなど、革新的で競争力のある製品の技術開発、および普及促進に努めていきます。





3つの方向性

最高にカスタマイズされた トータルサポート

日野自動車は、単にトラックやバスの完成品を提供するだけでなく、それぞれの車両に求められる多様なニーズに応え、提供した後も見守り続ける「トータルサポート」の推進により、世界中のお客様のビジネスを支えています。私たちが世に送り出すトラック・バスが、トータルサポートを通じて“もっと、はたらく”存在になっていくことで、より多くの社会課題の解決につながるものと考えています。



日野自動車を支える力

アラブ首長国連邦 (U.A.E.)

現地法人 (Hino Motors Middle East FZE)
中塚 直人

フィールドサービス
エンジニア (FSE)

メカニック

メカニック (Al-Futtaim Motors)

Kishore Sanjeeva Salian

私は、中東や北アフリカで現地のメカニックを育成しています。学生時代に訪れた米国のアーカンソー工場で、世界を舞台に働く方に憧れ、FSE*として入社しました。

お客様に信頼していただくためには、トータルサポートの土台であるメカニックの技術力向上が必要だと考えています。迅速かつ正確な整備技能を習得してもらうことで、お客様に寄り添いお客様の目線で整備ができるメカニックを育成していきます。私自身も、より一層技術を磨き、同じ志を持つメカニックとともに世界各国のサービスの最前線で成長し続けたいです。

※FSE：海外を舞台に活躍する整備・サービスなどの専門の知識を有したスペシャリスト

私のミッションは、お客様の車両を常に良好に保つことです。自分の仕事によって車両の稼働を止めることなくお客様一人ひとりの仕事や生活を支えていることに、とてもやりがいを感じています。

メカニックとして「Sense of Ownership」(当事者意識)を持つことはもちろん、仲間と切磋琢磨し、「最高のサービス」を追求し続けることが、私の信念となっています。

そして、豊かで住みよい未来に貢献するため、次の世代を担う子ども達に、私が得た経験と最高の技術を伝承していくことが、私の夢です。

具体的な取り組み

車両アップタイム最大化

ICTで車両とお客様をつなぐ

「HINO CONNECT」のバージョンアップ

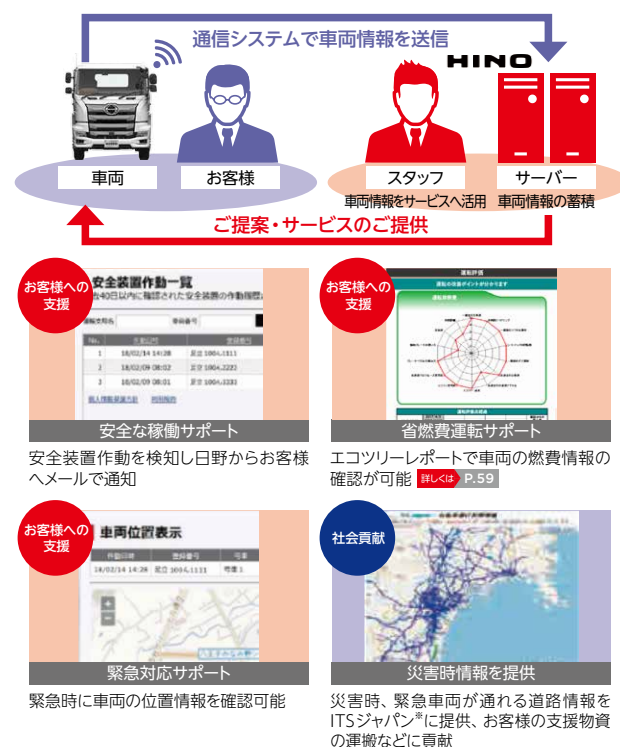
日野自動車はトラック・バスがお客様のもとでしっかりと働き続け、その役割を全うできるよう車両の稼働をサポートしています。

車両に搭載した通信端末を通じてお客様と日野自動車を繋ぎ、車両の正常な稼働を支えるICTサービス「HINO CONNECT」。2019年からは国内向け全てのトラックと大型観光バス「日野セレガ」に標準装備しています。

2020年には車速データ・ドライバモニター警報の作動状況など、安全運転指導に活用できる「セーフティレポート」を追加、またMOBILOTSと協業にて「ICT予防整備モニタリングサービス」のトライアルを開始します。

日野自動車はこれからも車両の情報を収集・活用することでお客様ビジネスを支え続けるだけでなく、災害時の道路情報の提供などを通し、社会全体に貢献していきます。

●HINO CONNECT



※ITSジャパン：を活用して
交通社会の安全・環境・利便性の改善をするITS (Intelligent Transport Systems) の発展、普及、実用化を促進するNPO法人

トータルサポート体制の強化

●中南米地域のトータルサポート体制を強化

中南米地域におけるトータルサポート活動を強化すべく2013年にパナマに開設していたアフターサービス技術のトレーニングセンター事務所を人財育成のための研修・会議も行えるTS推進拠点へ拡大移転しました。

中南米全域のお客様の稼働を支援するトータルサポート活動を加速します。



●首都圏3販売会社を統合

千葉、東京、神奈川の首都圏3販売会社の統合に向け、2021年に新会社を設立します。

近年、幹線道路網の整備進展などを背景に、首都圏における運送業者の配送ネットワークは広域化が進んでいます。こうしたお客様の変化に合わせ、日野自動車は、これまでの地域に密着したきめ細かい対応に加え、更にトータルサポート体制を強化し、お客様の利便性の最大化に努めます。



3つの方向性 新たな領域へのチャレンジ

社会の変容に伴い、トラック・バスにまつわる社会課題は多様化しています。自動車業界全体が抱える「地球温暖化」に向けた対策をはじめ、eコマースの拡大に伴うドライバー不足や長時間勤務による事故などさまざまな物流を取り巻く問題が叫ばれています。さらに高齢者による交通事故の増加、移動手段が不足する過疎地での移動困難者の増加への対策など、課題は多岐にわたります。日野自動車は、トラック・バス専門メーカーとして物流や交通システム全体の課題に踏み込む“新たな領域へのチャレンジ”を通じて、社会課題の解決を目指します。



具体的な取り組み

新しい物流のかたち

NEXT Logistics Japan 株式会社の取り組み

ドライバー不足やCO2問題などの深刻化する物流課題解決のため、荷主企業・運送事業者・車両メーカーなど物流に関わる各企業の知見・技術を結集する新たな幹線輸送スキームを確立し、2019年12月より運用開始しました。



●物流効率の最大化

荷物と車両データを活用した最適な混載パターン割り出し、空きスペースへの積荷マッチング、積載率の平準化

●安心・安全・持続可能な物流

「HINO CONNECT」データ活用、荷室内見える化、ドライバー睡眠改善・働き方改革(長時間労働抑制)

NEXT Logistics Japan株式会社についてはこちら



日野自動車を支える力

商業CASE推進部

商業CASE推進部

川田 尚佑

後輩

ベテラン

商業CASE推進部

川田 泰

入社以前から、生活を縁の下で支えるトラック・バスに魅力を感じていました。私は現在、廃棄物収集車両を提供する商用車メーカーの立場として、現場の課題解決に携わっています。特に現場に行かなければ気づかない課題を発見したときに、大きなやりがいを感じています。現場の作業者の立場で考えることに加え、さまざまな知見を吸収し、「現場のプロよりもプロ」になることで、お客様の信頼を得られることを実感しています。現場は常に困っています。今後は、さらに幅広い視点から現場の課題を解決できるようになり、自分自身がお客様のビジネスを縁の下で支え続ける存在になりたいです。

現場作業の危険性やムダ・ムラなど、人流・物流の現場に潜在する課題を発見し、ソリューションを提案することは、日野自動車ならではの価値を生みます。

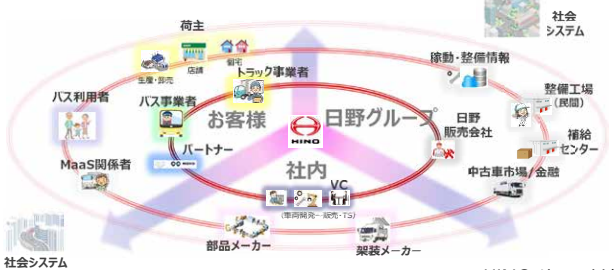
スピーディーに価値を提供するためにも、私たちは「現場第一主義」をモットーに、現地現物で課題解決に挑んでいます。直接お客様の生の声をお聞きし、困り事一つひとつに丁寧に対応する姿勢は、若い世代にも伝えていくべきことだと考えています。

この部署ができて1年にも満たないですが、「現場力」が強みのプロ集団に成長し、社内外からさらに信頼されるよう、これからも現場に向かい続けます。

DX

●DXの加速(日野のデジタルビジョン)

日野自動車はトラック・バスから取得できるデータを起点としたお客様・社会との双方向の繋がりを通じて、お客様に「寄り添い続ける」ことを目指します。お客様・販売店・社内に加え、トラック・バス事業者にとってのお客様や日野を支えてくださるパートナー企業・仕入先にも「情報ネットワーク」の輪を広げ、お客様と社会が抱える様々な課題の解決に貢献していきます。



●Hacobuとのデータ連携

ドライバー不足に代表される物流にまつわる社会課題の解決を目指したオープンな物流情報プラットフォームの構築と具体的なソリューションの実現に向け、Hacobuのデジタル物流情報プラットフォームと日野の商業物流・人流プラットフォームの連携を開始しました。

Hacobuをはじめ、様々なパートナーとの協業を通じ、車両の稼働状況や荷物、倉庫といったさまざまなデータを連携させることで、物流・人流プロセスの全体最適化、さらには物流品質の向上をはじめとする新たな価値の創出を目指していきます。